

資料 4

過年度のE B P M実践事業の効果検証について

2022年12月7日

目次

第 3 期がん対策推進基本計画 （特にがん検診受診率に着目して）の効果検証案	p.3
障害福祉分野の I C T 導入モデル事業の効果検証案	p.4

第3期がん対策推進基本計画は、地域保健・健康増進事業報告やがん検診の実施状況調査のデータを活用し、差の差分析による効果検証を実施する想定

平成30年度EBPM実践事業 第3期がん対策推進基本計画（特にがん検診受診率に着目して）の効果検証案

事業概要

本基本計画では、がん対策基本法第10条第7項の規定に基づき、平成29（2017）年度から令和4（2022）年度までの6年程度を一つの目安として、「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」ことを目標としており、国と地方公共団体、がん患者を含めた国民、医療従事者、医療保険者、事業主、学会、患者団体等の関係団体、マスメディア等が一体となって、諸課題の解決に向けて、取組を進めている。

取得可能なデータ

サンプル	1,737自治体
期間	平成28年～令和2年
アウトカム	市区町村別の精密検査受診率 （出所：地域保健・健康増進事業報告）
その他の変数	個別受診勧奨の実施有無、個別受診勧奨の対象者、個別受診勧奨の実施方法、再勧奨の有無 等 （出所：がん検診の実施状況調査）

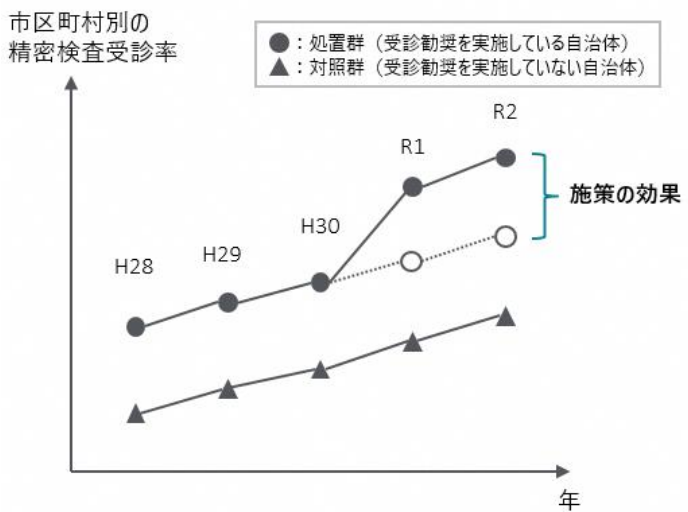
効果検証の方針

差の差分析（D I D）
市区町村パネルデータを用いて、受診勧奨による精密検査受診率への効果を差の差分析（D I D）によって検証する。また、受診勧奨の実施方法別の効果を比較する。

■ 処置群・対照群の考え方（データを精査中）

	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
処置群	未実施	未実施	実施	実施	実施
対照群	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

効果検証イメージ



障害福祉分野のICTモデル事業は、事業の実績報告書のデータを活用し、前後比較と重回帰分析による効果検証を実施する想定

令和3年度EBPM実践事業

障害福祉分野のICT導入モデル事業の効果検証案

事業概要

ICT機器の活用による濃厚接触の予防など新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、あわせて生産性向上の取組を促進するため、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入に係る経費を助成する。モデル事業所においては、ICT導入による感染拡大防止や生産性向上の取組を実践し、その効果を測定・検証のうえ国に報告する。

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市

【実施対象】 障害福祉サービス等の指定を受けている施設・事業所

【補助単位】 1施設・事業所当たり：100万円

【補助割合】 国：2／3 都道府県・指定都市・中核市：1／3

【補助対象経費】 タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、ソフトウェア、クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など

取得可能なデータ

サンプル

251事業所

期間

令和3年度

アウトカム

1人当たり業務時間、年間作成文書量
(出所：実績報告書)

その他の変数

導入したICT機器の種類、施設の提供サービスの種類、職員数、国庫補助所要額、ICTを導入した分野 等
(出所：実績報告書)

効果検証の方針

以下の2パターンの効果検証を検討

1

前後比較

業務時間や作成文書量の削減量をICT機器を導入した前後で比較する。

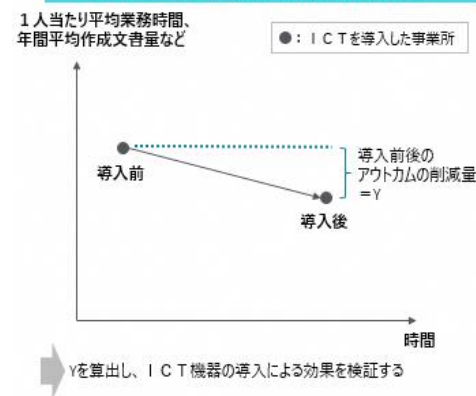
2

重回帰分析 (OLS)

本事業の中で導入したICT機器の種類による業務時間や作成文書量の削減効果の違いを重回帰分析(OLS)によって検証する。

効果検証イメージ

効果検証①：ICT機器の導入による効果の検証



効果検証②：ICT機器の違いによる効果の違いの検証

